

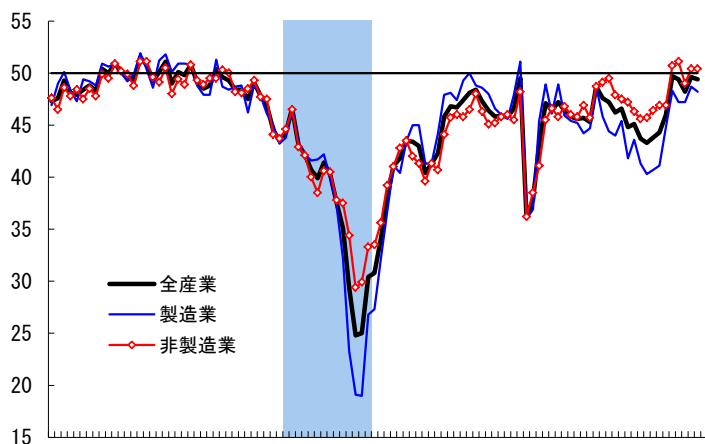
指標名：中小企業の業況(2013年7月)

発表日2013年7月30日(火)

～小幅低下も水準は高い～

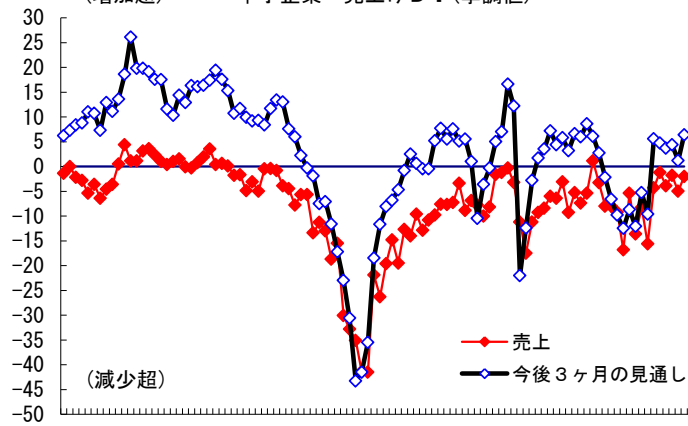
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



(出所) 商工中金「中小企業月次景況観測」

中小企業 売上げD I (季調値)



(出所) 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

(注) D I=(増加-減少)企業割合

○前月から小幅低下も景況感の水準は高い

商工中金から公表された7月の「中小企業月次景況観測」(調査時点：7月上旬)の景況判断指数(1000社調査)は、全産業で49.4(6月：49.6)と小幅低下した。均してみると、昨年末からの急速な改善には一服感があるものの、水準は高い。中小企業の景況感は良好な水準を保っている。

業種別にみると、非製造業(前月差0.0pt)は前月から横ばいであった一方、製造業(前月差▲0.5pt)は前月から小幅低下した。ただし、両業種とも水準は高い。特に非製造業の水準は高く、個人消費の底堅さや堅調な住宅需要、公共投資の増加などが景況感を支えているものとみられる。製造業も輸出の増加などを背景とした生産の回復などにより、景況感は持ち直している。

また、日本政策金融公庫から公表された「中小企業景況調査」(調査時点：7月中旬)の売上げD I(季節調整値)は▲2.0(6月：▲5.0)と上昇した。基調をみると、景況感と同様に改善に一服感があるものの、水準は高い。需要分野別にみると、乗用車関連が大幅に上昇したが、前月の大幅低下の後には戻りが弱いことが目立つ。国内自動車販売の増加が一服していることなどが影響していると考えられるが、輸出の増加を背景に国内生産は増加傾向を辿るものとみられることから、低下基調に転じることは避けられるだろう。その他の分野についても、改善に一服感のあるものもあるが、景気回復が鮮明な中、低下基調入りは避けられるものとみられる。

○中小企業の採算は悪化していない

大企業と比較して価格転嫁力の弱い中小企業にとって、円安による原材料高の影響は無視できない。事実、仕入価格D Iは今年に入ってから急上昇しており、円安による原材料高は利益の圧迫要因になったものとみられる。ただし、足元で注目されるのは、価格転嫁の兆しが窺えることだ。販売価格D Iをみると、「中小企業月次景況観測」、「中小企業景況調査」とも、「上昇」超に転じ始めている。また、採算D I(中小企業月次景況観測)や利益額D I(中小企業景況調査)をみると、販売量の増加もあって、改善基調にある

ことが確認できる。原材料高が利益の圧迫要因になっていることは確かであるが、弱いながらも価格転嫁が行われ始めたことや、景気回復による販売量の増加が円安の悪影響をカバーしているものとみられる。

○先行きも良好な水準での推移が予想される

このように、中小企業の景況感は小幅悪化したものの、水準としては良好な結果であった。先行きも景況感は良好な水準で推移しよう。これまでの企業収益の回復を振り返ると、大企業、特に、円安による輸出採算の改善を背景とした製造業中心の収益改善といった面は否めない。しかし、今後は円安による輸出数量の押し上げ効果や輸入量抑制（国内品調達への押し上げ）効果が本格化するにつれて、中小企業にも円安の恩恵が及んでくる可能性が高い。価格転嫁も今後徐々に進んでくるものとみられ、こうした収益改善を背景に景況感も良好な推移が期待できよう。

